

経営戦略説明会

2022年度（2023年3月期）

DOWAホールディングス株式会社

2023年5月19日

2022年度実績・2023年度予想

2022年度は、相場下落やエネルギーコスト・資材価格の上昇の影響を受けながらも、高水準の利益を実現

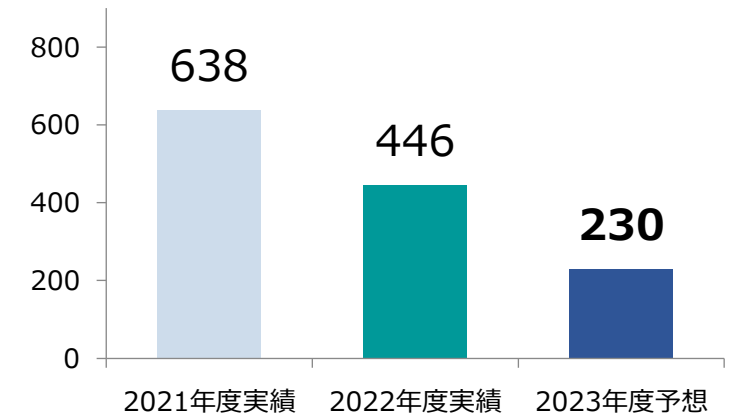
2023年度は、世界経済の先行きが不透明なうえ、相場下落の影響や電力代などのコストのさらなる上昇、将来の成長に向けた先行投資による減価償却費や研究開発費の増加により、減収減益を予想

単位：億円		2021年度 実績	2022年度 実績	前年比	2023年度 予想	前年比
売上高		8,317	7,800	△517	6,800	△1,000
営業利益		638	446	△192	230	△216
経常利益		760	555	△205	300	△255
セグメント別	環境・リサイクル	136	119	△16	100	△19
	製錬	427	331	△96	100	△231
	電子材料	65	45	△20	23	△22
	金属加工	68	55	△13	45	△10
	熱処理	30	18	△11	30	+11
	その他	32	△15	△48	2	+17
当期純利益*		510	250	△259	200	△50

* 親会社株主に帰属する当期純利益

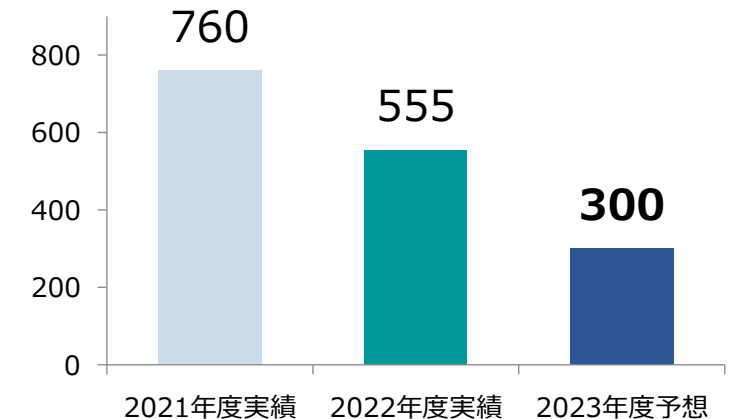
営業利益

(単位：億円)



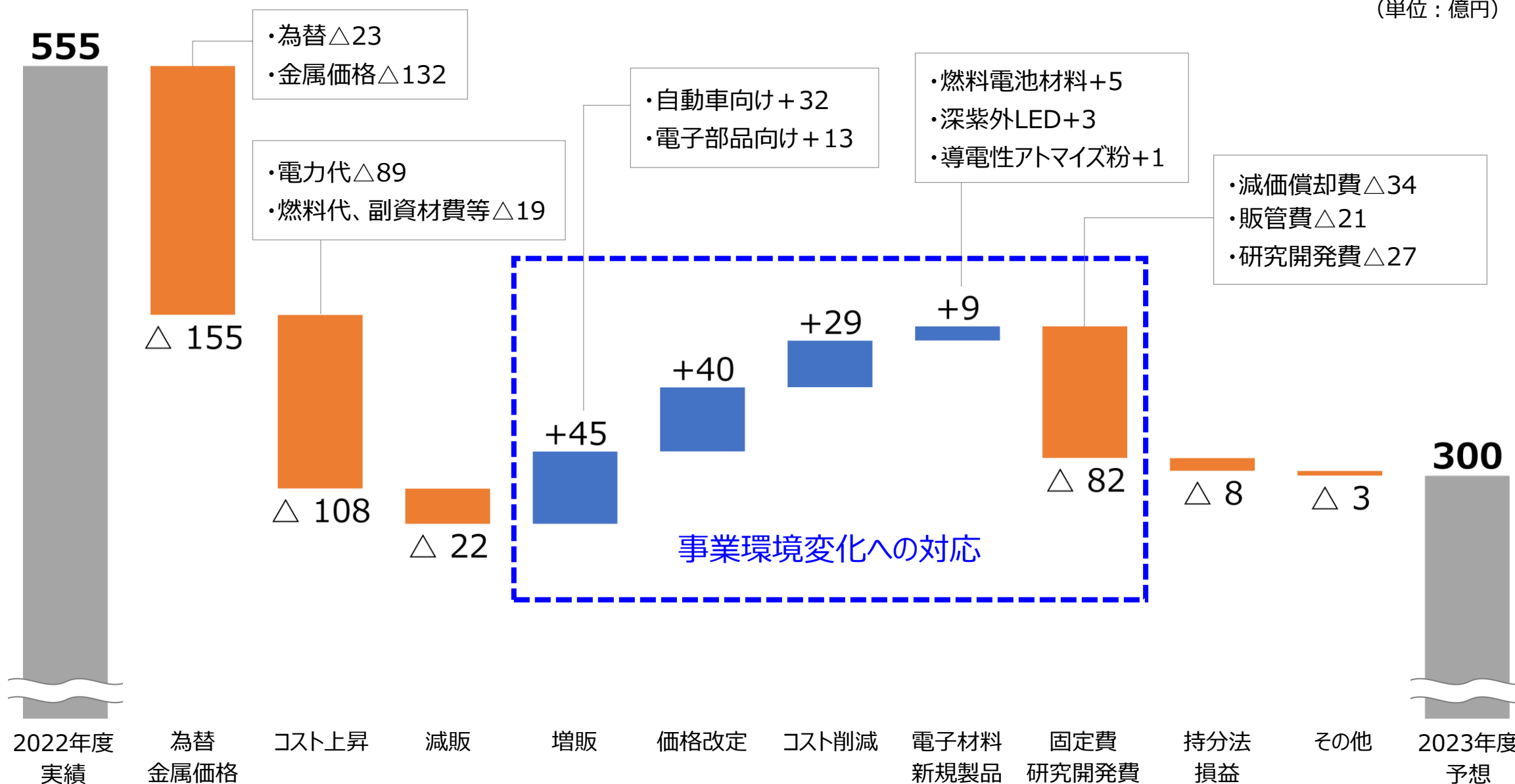
経常利益

(単位：億円)



2023年度予想 経常利益の増減分析 (前年比)

(単位：億円)



事業環境変化への対応：施策の内容と影響額（前年比）①

金属相場の弱含みや電力代を中心としたエネルギーコストのさらなる上昇により、2023年度は厳しい事業環境を想定
短期的な収益改善施策に取り組むとともに、中期計画2024の施策を確実に実施することにより、各事業のさらなる強化を図る

■ 増販

+45 億円

- ・自動車関連および情報通信関連製品・サービスの需要は、下期からの需要回復を見込み、回復する需要の確実な取り込みを図る

■ 価格改定

+40 億円

- ・世界的なエネルギーコスト等の高騰を踏まえ、各製品・サービスにおいて適時適切な価格改定を推進

■ コスト削減

+29 億円

- ・グループ全社において適切なコストおよびコスト削減に向けた取り組みを一層推進
- ・亜鉛製錬事業においては、需要動向に応じた最適操業を実施

事業環境変化への対応：施策の内容と影響額（前年比）②

新規製品・サービスの早期収益貢献を目指して、研究・開発や製造、販売の各施策を加速させるとともに、将来の成長に向け必要な投資や研究開発について確実に取り組む

■ 新規製品の収益増加

+9 億円

（電子材料部門の新規製品による貢献額）

- ・燃料電池材料、深紫外LED、導電性アトマイズ粉など、今後の収益拡大が期待される製品のサンプルワークや量産準備などを着実に実施

■ 減価償却費の増加

△34 億円

- ・持続的な事業継続に不可欠な設備メンテナンスや事業インフラへの投資を継続
- ・グループ共通クラウド基盤の運用開始により、データ利活用（DX）の加速・高度化を図る
- ・自動車排ガス浄化触媒の集荷能力の拡大、半導体製造設備や伸銅品製造設備の能力増強など、将来の成長に不可欠な投資を計画的に実施

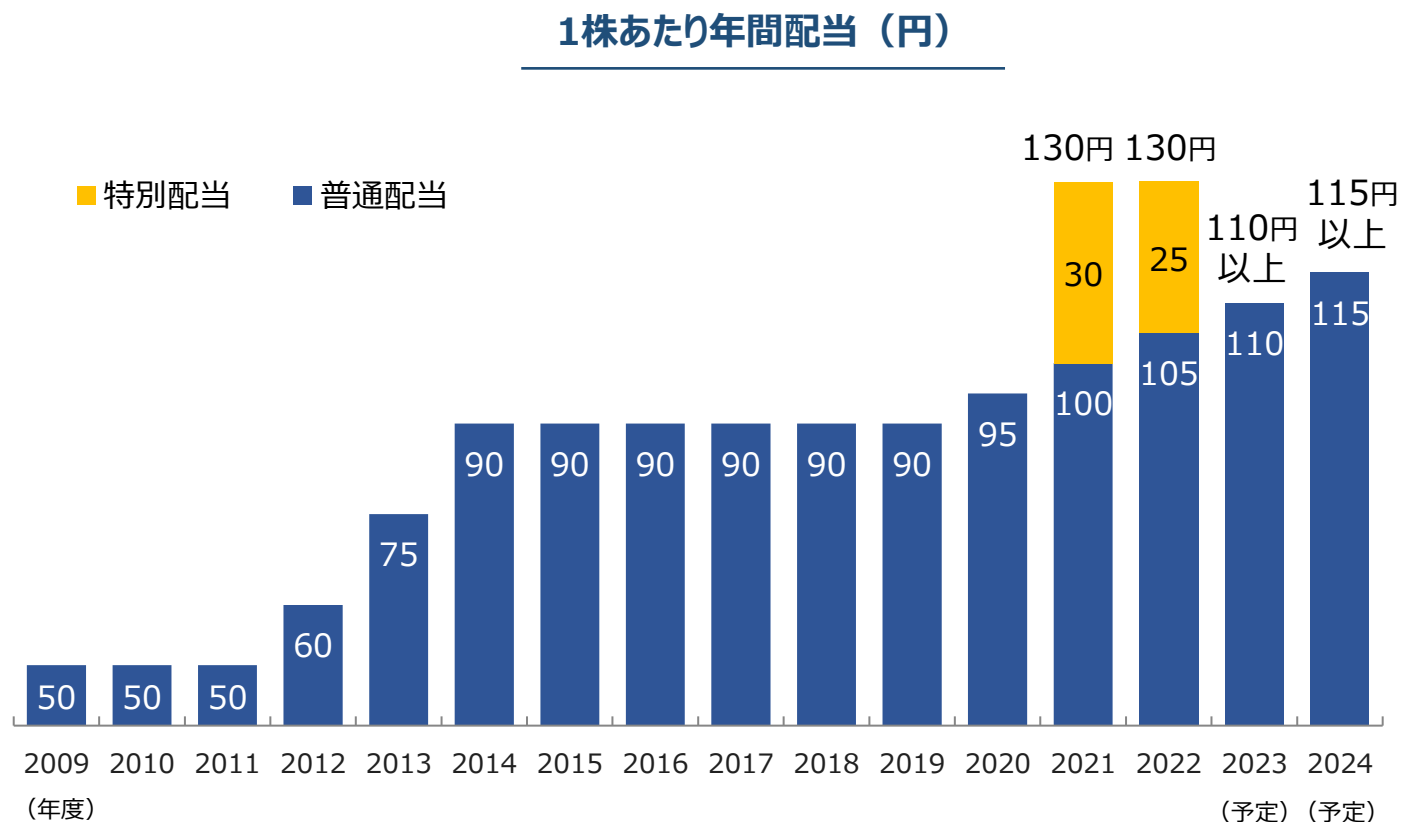
■ 研究開発費の増加

△27 億円

- ・次世代機器向け近赤外LED・PDやハイエンド市場向け銀粉の開発を推進
- ・亜鉛精鉱の安定確保に向けて、パルマプロジェクトにおける探鉱活動を強化

配当

中期計画2024の配当方針のもと、当期の年間配当については、今後の成長投資の計画、期末の財務状態等を踏まえた上で、当期の業績が過去2番目の水準となったことから、1株あたり105円の普通配当に加え、1株あたり25円の特別配当を実施します。これにより、当期の年間配当は、前期と同額の1株あたり130円（普通配当105円＋特別配当25円）といたします。



※2016年度以前の1株あたり年間普通配当は、株式分割後の金額に補正しています。

中期計画2024



中期計画2024の進捗 循環型ビジネスモデル の進化

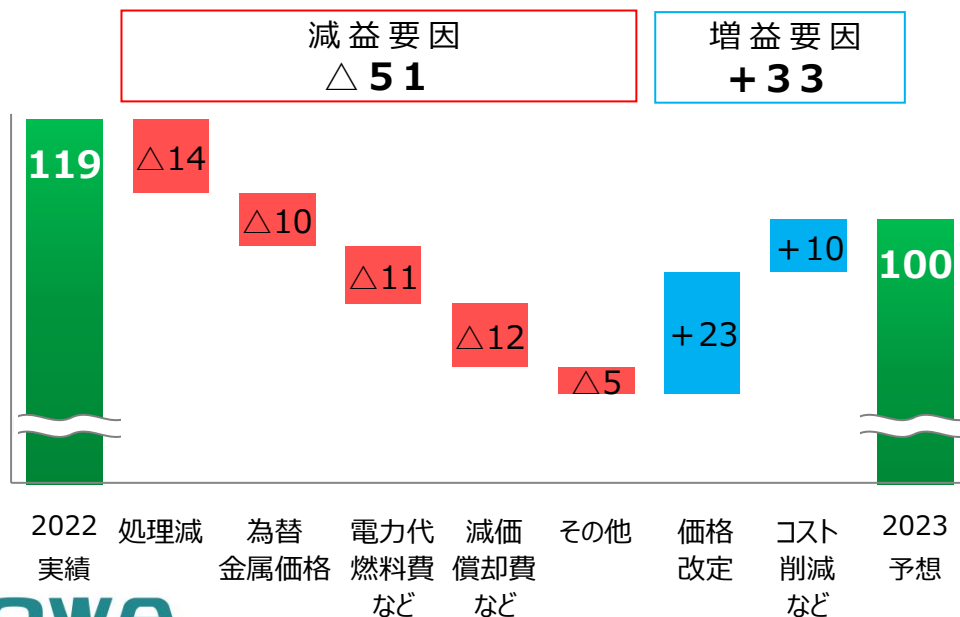
環境・リサイクル部門① 事業概況

■ 事業環境（2023年度）

- ・廃棄物：国内・東南アジアともに受注は堅調
 溶融・再資源化の処理量は増加
- ・リサイクル：リサイクル原料の集荷や使用済み家電の
 処理台数は横ばい

■ 経常利益（前年比）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度
	上期	下期	上期	下期	
国内廃棄物中間処理量	100	99	105	102	101
溶融・再資源化処理量	100	104	111	113	128
東南アジア廃棄物処理額	100	116	116	122	131
家電リサイクル処理台数	100	97	103	98	108

■ 2023年度の見通し

- ・国内・東南アジアともに廃棄物およびリサイクルの受注は堅調も、
 PCBや不燃性廃棄物の受注は減少
- ・金属相場下落により、金属スクラップの販売収入は減少
- ・電力代や燃料費、副資材費の増加は継続
- ・価格改定やコスト削減により、収益性の維持・向上に努める

環境・リサイクル部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

実施済み

準備段階

事業貢献

廃棄物処理	難処理廃棄物の処理拡大	フロン類などの難処理廃棄物の処理拡大				
	使用済みリチウムイオン電池処理事業の推進	再資源化設備増設	リサイクル量の拡大		事業化	
土壌浄化	解体・破碎・選別事業の拡大	本格稼働	不燃性廃棄物の再資源化事業における高稼働の維持			
	最終処分場拡張工事の推進(小坂)	建設準備	建設工事		操業開始	
リサイクル	リサイクル原料の集荷拡大	集荷エリアの拡大			集荷拡大	
	家電リサイクル事業・プラ等リサイクルの能力増強	秋田 熊本	工場レイアウト変更、設備増強		本格稼働	
東南アジア	有害廃棄物の処理拡大	タイ インドネシア	処理メニューの拡充		処理拡大	
	東ジャワ州 新処理拠点の立ち上げ	設備建設	焼却・無害化処理の拡大			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

環境・リサイクル部門③ インドネシア事業の成長戦略

世界有数の人口規模と高い経済成長率を背景に、インドネシアにおける廃棄物処理市場はさらなる拡大が見込まれる

① 事業規模の拡大

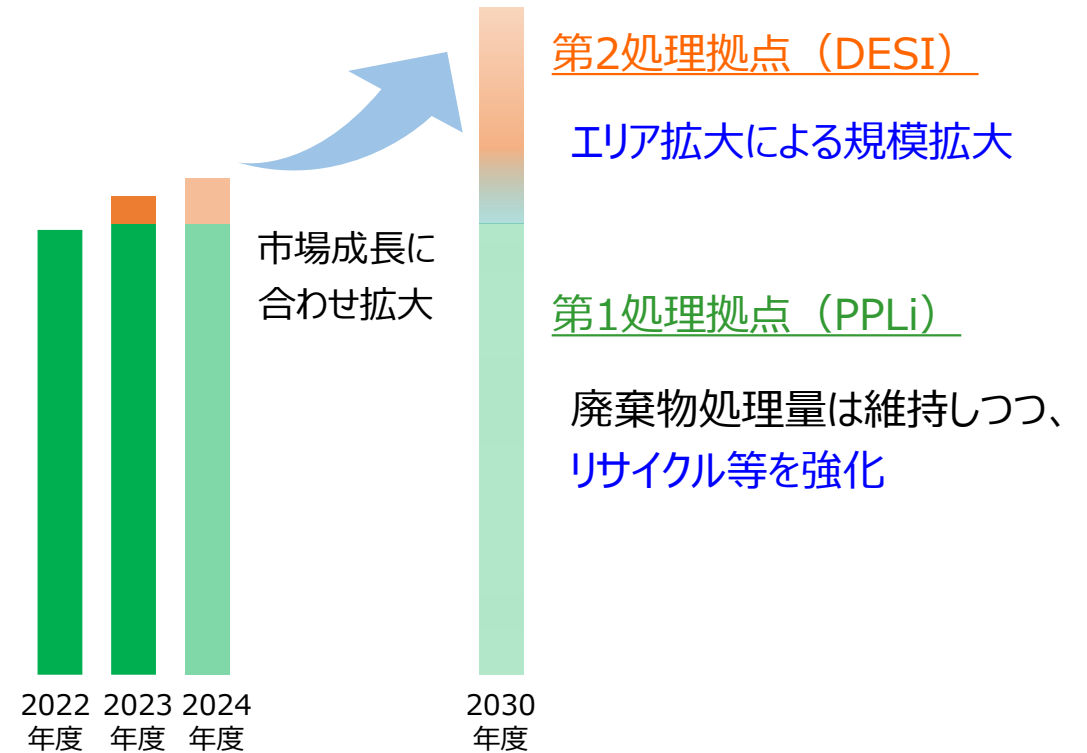
- ・2023年1月にDESIの稼働を開始
- ・ジャワ島東部およびジャワ島外からの集荷を拡大・強化

2023年：集荷量拡大に向けた営業活動の強化
→ 年内に単月での黒字化を目指す
2024年：本格稼働により、収益貢献を目指す

② 事業競争力の強化

- ・市場拡大に伴い、競争の激化や処理単価の下落を想定
→ リサイクルメニューの拡充や現地処理サービス（石油・ガス産業など）の強化などにより、競争力を維持・強化

廃棄物処理量の拡大



総合的な廃棄物管理サービスの拡充により、インドネシア事業のさらなる価値向上を図る

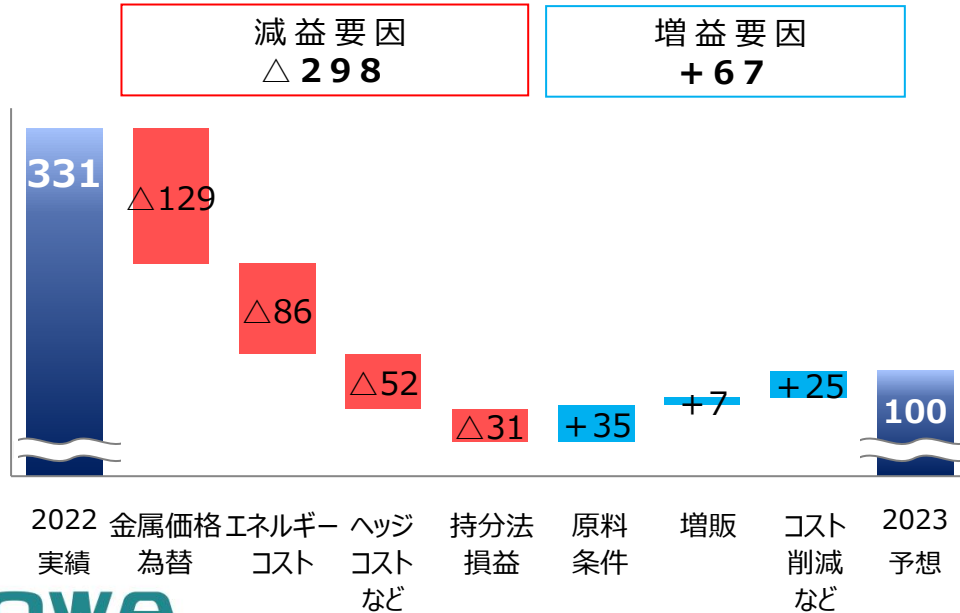
製錬部門① 事業概況

■ 事業環境（2023年度）

- ・亜鉛の需要は、建材市場向けは低調、自動車関連市場向けは徐々に回復を見込む
- ・PGM価格の下落影響などにより、使用済み排ガス浄化触媒は市場から減少傾向も、今後の回復を見込む

■ 経常利益（前年比）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度
	上期	下期	上期	下期	
金生産量（小坂）	100	94	85	102	109
亜鉛生産量（秋田）	100	121	99	116	118
使用済み排ガス浄化触媒集荷量	100	100	114	120	162
（参考）リサイクル原料集荷量	100	103	105	99	107

■ 2023年度の見通し

- ・金属価格は、ベースメタル・貴金属ともに前年より低い水準を想定
- ・為替は、前年度比で円高ドル安を想定
- ・電力代などのエネルギーコストは高レベルで推移
- ・亜鉛の原料購入条件は改善
- ・使用済み排ガス浄化触媒の集荷を北米・欧州を中心に強化
- ・増販およびコスト削減により、収益改善に努める

製錬部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

実施済み

準備段階

事業貢献

貴金属銅	不純物対応によるリサイクル原料の増処理		試験設備導入	技術開発	操業開始	
	すずの増産・実収率の向上	実収率の向上	さらなる収率向上に向けた技術開発	プロセス最適化	操業開始	
	事業インフラの整備	小坂地区の事業インフラ整備と機能強化のための投資の継続				
PGM	海外拠点の拡充による 使用済み触媒集荷の拡大	欧州・韓国 操業開始	集荷拡大			
		北米	拠点の移転・拡張による増処理体制強化	操業開始		
	日本ピージーエムの処理能力増強		建設準備	電気炉の大規模炉修	処理量増	
亜鉛	秋田製錬の年間220千トン 生産体制の確立	工程改善	安定生産	需要動向と電力事情に合わせた最適生産		
資源開発	ロス・ガトス鉱山（メキシコ）の 生産拡大	不純物除去設備の設置		低不純物の精鉱の秋田製錬への供給拡大		
		保有する周辺鉱区の探鉱推進				
	パルマー亜鉛・銅PJ（アラスカ）の 推進	探鉱活動・各種許認可取得		探鉱・FS活動		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

製錬部門③ 亜鉛事業の収益改善と強化

電力コストは高レベルで推移し、電力を大量に消費する亜鉛事業は多大な影響を受けるものの、製錬部門の根幹をなすコンビナート機能の維持・拡大のため、収益改善と事業の強化に取り組む

① 収益改善に向けた取り組み

コスト削減および販売品種構成の見直しにより収益改善を図る

- ・秋田製錬における時間単位の操業管理の徹底によるコスト削減
- ・亜鉛製品の販売品種構成の見直しによる低採算品販売の圧縮

② 事業の強化に向けた取り組み

製造・販売の両面で収益力を向上させ、事業体質を強化する

- ・不純物除去設備設置によるロス・ガス精鉱の品質向上と、秋田製錬の生産性改善
- ・生産性改善と半製品の処理促進による有価金属の回収量増
- ・タイ拠点での増産開始による東南アジアでの拡販

製錬事業のコンビナート機能

亜鉛精鉱、亜鉛二次原料など

秋田製錬



亜鉛

インジウム

など

半製品

小坂製錬

日本ピージーエム

金

銀

鉛

すず

など



半製品



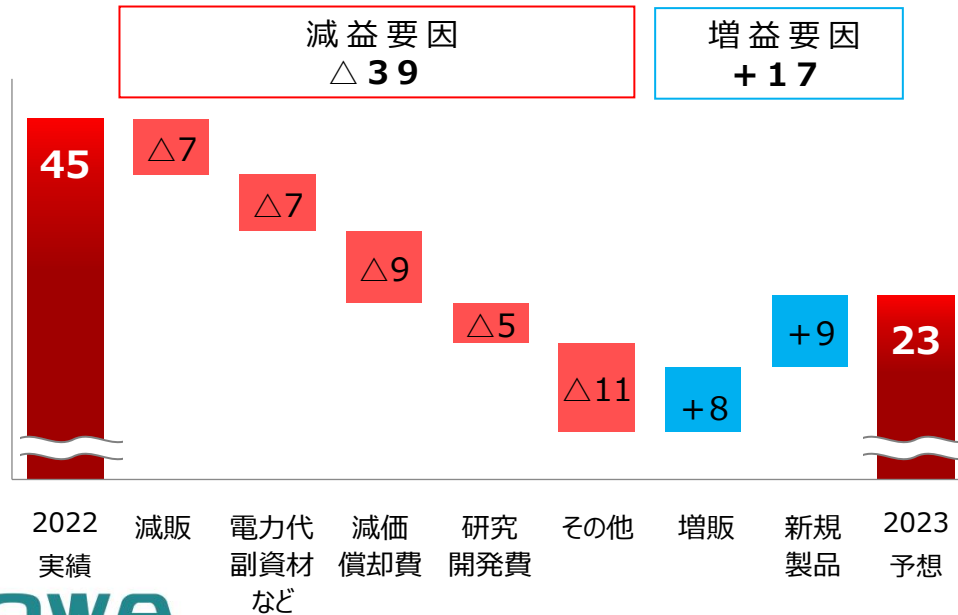
電子材料部門① 事業概況

■ 事業環境（2023年度）

- ・情報通信機器・半導体市場は、下期から回復
- ・ウェアラブル機器の販売台数は、調整局面
- ・新エネルギー需要の高まりにより、太陽光パネルの設置量は今後も増加、ハイエンド製品への置換が進む

■ 経常利益（前年比）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度
	上期	下期	上期	下期	
LED販売量	100	64	80	88	113
銀粉販売量	100	77	69	81	（見直し中）
新規製品収入 （サンプル代金など）	100	127	152	174	185

■ 2023年度の見通し

- ・近赤外LED・受光素子(PD)は、緩やかに回復
- ・ハイエンド向け高効率太陽光パネルへの採用により、銀粉は下期からの販売増を目指す
- ・新規製品の開発・サンプルワークは、燃料電池材料、深紫外LEDを中心に着実に進捗
- ・導電性アトマイズ粉は、下期より需要回復

電子材料部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

実施済み

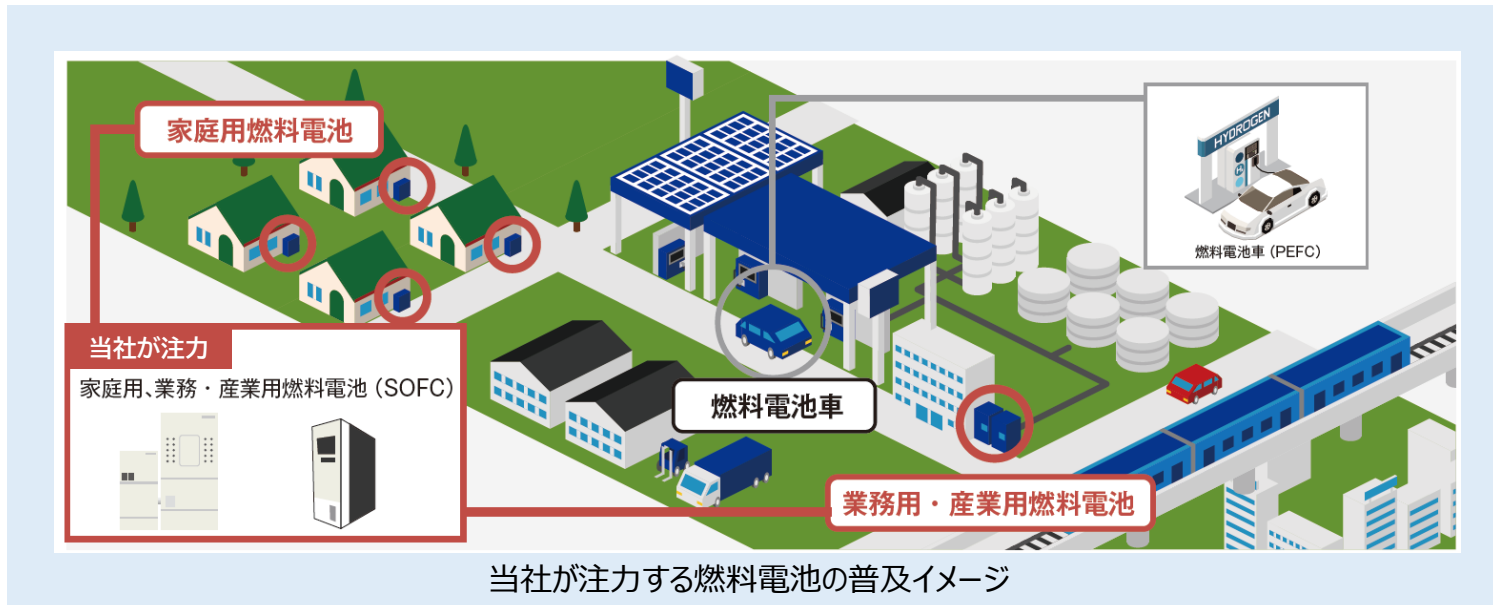
準備段階

事業貢献

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降	
半導体	ウェアラブル機器向け 近赤外LED・PDの生産能力向上	量産開始	増産建設	需要拡大に応じた増産		
	次世代ウェアラブル機器向けの開発・サンプルワーク			量産準備	量産開始	
電子材料	高効率太陽光パネルの進展に 対応した銀粉開発	差別化技術開発	ハイエンド市場向けへの サンプルワーク	量産開始	ハイエンド市場 へのさらなる拡販	
	導電性アトマイズ粉の 高特性化・増産	量産開始	高特性化に向けた開発 ・サンプルワーク	増産建設	増産開始	
機能材料	燃料電池材料の量産体制確立		立上げ	増産建設	需要拡大に 応じた 増産建設	
			顧客開拓	量産準備		
	次世代記録材料の開発と 量産体制の確立	材料開発・サンプルワーク		プロセス最適化	建設・立ち上げ	操業開始
新規開発	民生用途全固体電池向け 固体電解質粉末の プロセス最適化と量産化	量産建設	立上げ・プロセス最適化	量産準備	量産開始	

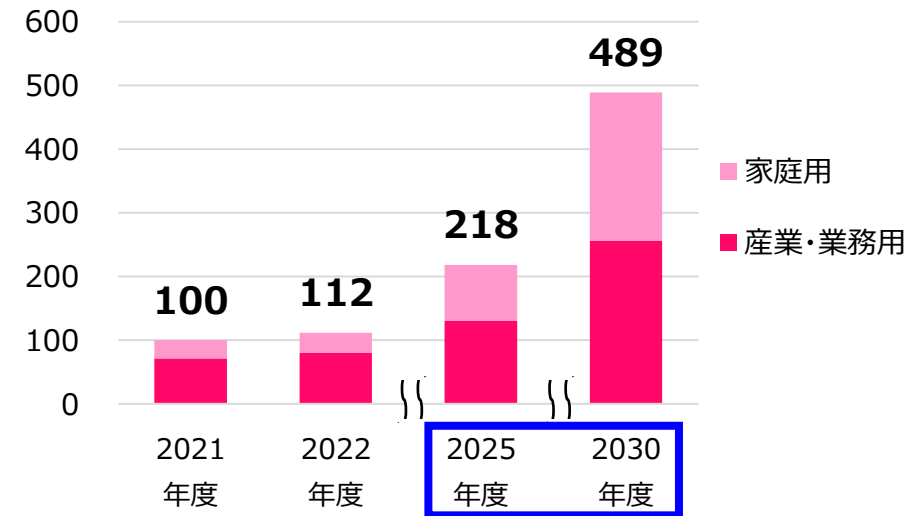
電子材料部門③ 燃料電池材料の事業化

- 世界的なカーボンニュートラルの実現に向け、水素（またはアンモニア）と酸素を反応させて発電する燃料電池市場が拡大
 - 自動車への実用化とともに、**家庭用、業務・産業用**定置型電源としても需要が拡大
 - 定置型燃料電池の正極材向けに、当社の燃料電池材料粉が用いられ、**当社独自の粉体制御技術により高い評価**
- 北米、欧州、アジアを中心に燃料電池メーカーが**増産投資を計画**
 - 当社製品のサンプルワークも初期量産段階へ移行、**2023年度下期中の認定取得・量産開始**に向け、建設投資を推進



定置型燃料電池市場

※当社調査、2021年度=100
※自動車用途を除く



次期中期計画では中核事業として位置付けるとともに、カーボンニュートラルの加速等によるさらなる需要拡大も期待

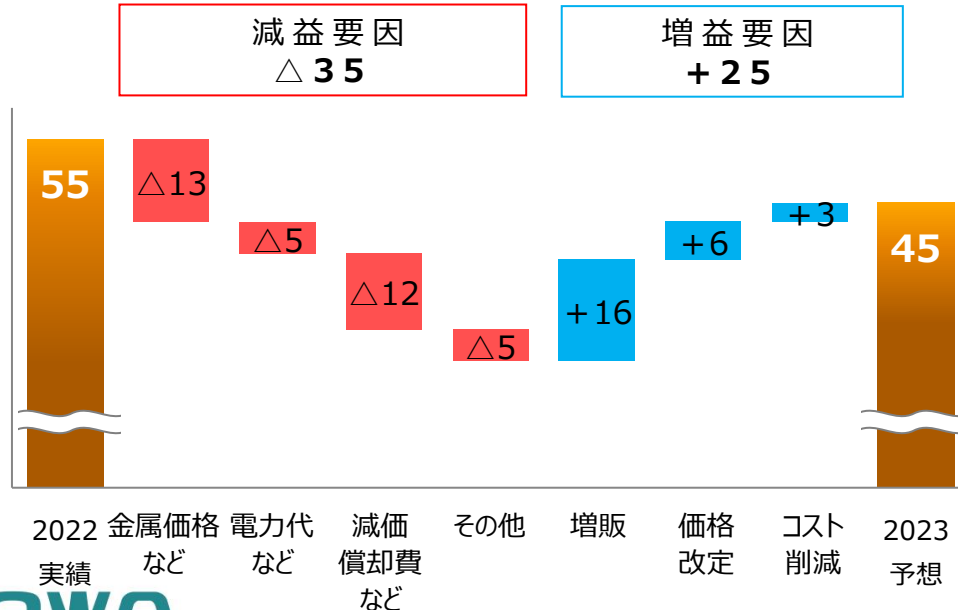
金属加工部門① 事業概況

事業環境（2023年度）

- ・自動車の電動化・知能化が進む一方、自動車生産台数は緩やかに回復
- ・情報通信機器は多機能化・高速通信化が続くものの、下期から需要が回復

経常利益（前年比）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度
	上期	下期	上期	下期	
伸銅品販売量 （自動車向け）	100	102	105	104	113
伸銅品販売量 （情報通信機器向け）	100	64	75	92	108

2023年度の見通し

- ・自動車向け伸銅品は、EV向け製品の拡販により増販
- ・自動車向け貴金属めっきは、緩やかに回復
- ・情報通信機器・半導体向け伸銅品は、下期から需要回復
- ・金属-セラミックス基板は、産業向けを中心に堅調な販売が続く
- ・増販・価格改定・コスト削減により、収益力の強化を図る

金属加工部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

実施済み

準備段階

事業貢献

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
伸銅品	自動車分野の顧客ニーズにあわせた新製品開発と拡販	新合金の開発、プロセス最適化		車載向け高圧端子への拡販		
		新規めっき技術の開発・サンプルワーク		量産準備	量産開始	
	情報通信分野への販売強化	増産建設（圧延機）		立上げ	操業開始 薄板製品への対応強化	
		スマートフォン向けコネクタ材の拡販				
その他市場への参入と販売強化		産業機械向け端子への拡販		周辺用途への展開		
アジア事業の拡大	中国	現地メーカー向けの拡販		増産建設	操業開始	
	タイ	現地メーカー向けの拡販		増産建設		操業開始
めっき	国内	顧客の開発ニーズにあわせた新規めっきの開発		量産準備	量産開始	
			タイ		ライン建設	操業開始
国内拠点のライン統廃合・増産対応による能力拡大	めっきライン統廃合の準備		新建屋建設	ライン建設・統廃合	操業開始	
回路基板	産業・電鉄向け金属-セラミクス基板の拡販と生産能力増強	建設準備	新建屋建設		設備立上げ	操業開始
				設備立上げ	操業開始	

金属加工部門③ 金属加工部門の成長戦略

自動車用途

・数年ごとのモデルチェンジにより新規車載部品が採用される

→ 電動化・EV化の伸長により、高特性な高圧端子・小型端子・通信機器類の需要拡大

【伸銅品】

・次世代モデルのニーズにあわせた材料開発を進め、高性能銅合金、Snリフローめっき、銀-グラファイト複合めっき（SilC plating®）等を組み合わせた製品採用により拡販

【めっき】

・高圧端子向け高特性Agめっきを開発中、次世代モデルの採用に向けサンプルワーク中

・国内生産ラインの更新・再編による体制強化に向けた工場建設は順調に進捗中

情報通信用途

・スマートフォンのモデルチェンジ、データサーバー伸長に伴う半導体需要の拡大

→ 部品の小型化・高密度化による薄板製品需要は拡大

【伸銅品】

・チタン銅系、コルソン系、ニッケル系合金など豊富なバリエーションと2023年度上期に稼働開始する新圧延機により、薄板製品需要への対応をさらに強化



DOWAハイテックめっき工場（埼玉県）
建屋完工イメージ



ニッケル系合金（42%Ni-Fe）

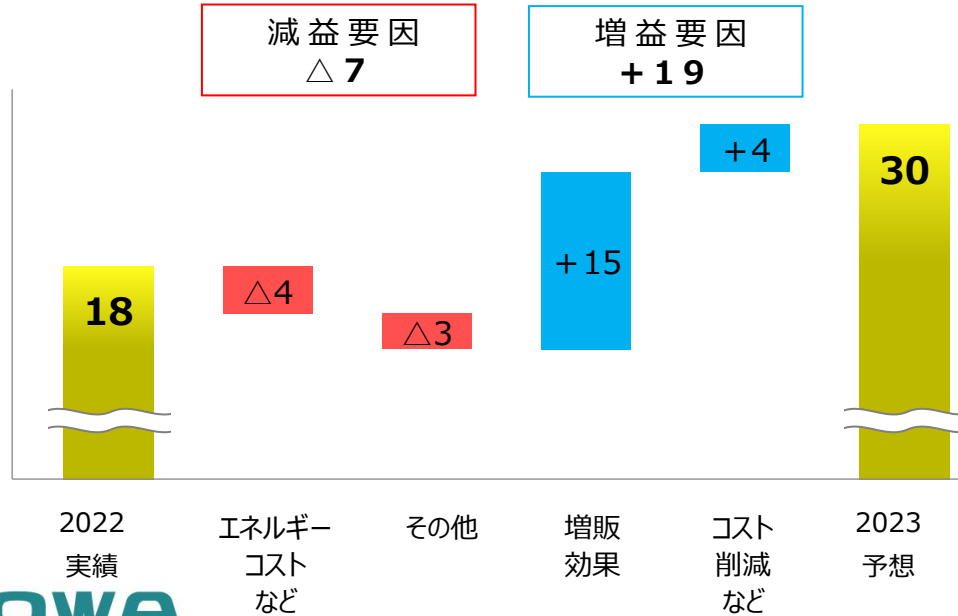
熱処理部門① 事業概況

事業環境（2023年度）

- ・半導体・部品不足に伴う自動車の減産影響は、下期にかけて収束に向かい、熱処理需要も緩やかに回復
- ・EV化の進展により、電動化対応車の生産比率が上昇
- ・熱処理を必要とする部品の種類や構成が変化

経常利益（前年比）

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度
	上期	下期	上期	下期	
熱処理加工売上高	100	109	112	121	116
工業炉売上高	100	171	113	173	177

2023年度の見通し

- ・熱処理加工は、下期から需要が緩やかに回復
- ・エネルギー単価等のコスト上昇に対して、価格改定やコスト削減を継続し、収益力の確保に努める
- ・工業炉は、脱炭素など顧客ニーズを捉えた新規製品を開発・市場投入することにより、受注の拡大を図る

熱処理部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

実施済み

準備段階

事業貢献

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
工業炉	自動車以外の用途に向けた新規設備の開発・拡販	バイオマス発電関連設備 開発	実証試験	量産炉の販売開始		
		電子材料製造設備 試験炉の販売	性能改善	量産炉の販売開始		
工業炉	カーボンニュートラルを実現する熱処理設備（Z-TKM）の開発・拡販	基礎開発 実証機の設置	実証試験・量産炉の設計	量産炉の販売開始・受注拡大		
			熱処理	量産炉の設置	量産準備	量産開始・受注拡大
熱処理	EV関連部品の受注と新規顧客の開拓		受注活動・生産準備	電動ユニット向け需要の獲得・受注拡大		
			電動部品に関連する新規顧客の開拓			
	自動車以外の顧客からの受注獲得	産業用ロボット関連部品の受注活動	顧客の増産にあわせた受注拡大			
		航空産業向けQMS取得（AS9100）	航空機関連部品の受注拡大			
	海外での現調化需要への対応 新規顧客（EV関連）の獲得		米国、タイ、インド、インドネシア、メキシコでの受注拡大			

熱処理部門③ 成長市場の獲得に向けたZ-TKMの活用



Z-TKM（実証機）

- ・熱処理工程のCO₂排出量を従来炉の約4割へ削減
- ・グリーンエネルギーを活用すれば、9割超の削減も可能
- ・処理にかかるリードタイムを従来炉の約6割へ短縮
- ・従来炉と同サイズであり、顧客でのリプレイスが容易

Z-TKMの開発・上市計画

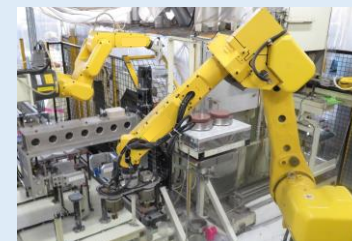
- 2022年度：実証機の設置、操業データの蓄積
顧客製品を使用した熱処理試作を開始
- 2023年度：さらなるコスト改善、量産炉の仕様確立
→ 量産炉の外販開始（下期）
→ 自社の熱処理工場に量産炉を導入
- 2024年度：熱処理加工の受託を開始

Z-TKMを熱処理部門の中核製品に育成し、
自動車など高い成長が見込まれる分野へ幅広く展開

自動車



産業用ロボット



建設機械





中期計画2024の進捗
サステナビリティ・マネジメント
の強化

サステナビリティ・マネジメントの強化に向けた取り組み

企業理念やビジョンの実現へ向け、各サステナビリティ分野において、中期計画2024で計画した各施策を着実に推進

	目標	2022年												2023年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
推進体制	サステナビリティ委員会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
	サステナビリティ推進会議						●						●					
	取締役会への報告							●						●				
	株主との対話状況の取締役会への報告							●				●						
E	TCFDレポートの公開		●															
	ロードマップ・貢献目標の公開	●													● (予定)			
S	人材育成方針の公開								●									
	健康経営優良法人2023認定												●					
	DX認定の取得					●												
G	リスクの再評価と2023年度実行計画への反映													●	●			
	品質保証体制の強化	●												●	●			

品質保証体制の再構築、全社的活動の活性化
 リスクマネジメント計画の作成
 実行
 新体制移行

マテリアリティ3 気候変動対応

TCFD提言による「リスクと機会」の2つの視点に基づき、以下を2023年5月中に公開予定

- ・2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度のGHG削減中間目標に向けたロードマップ
- ・気候変動対策に貢献する製品・サービスの新たな貢献目標

2022年度の活動内容

削減計画

- GHG削減目標達成に向けた課題の整理

- グループ全体の課題集約

- 部門別のGHG削減施策および削減量の検討

- グループ全体ロードマップの検討

- TCFDレポートの公開

- 部門別ロードマップの検討

2022年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2023年

1月

2月

3月

ロードマップ
貢献目標

2023年5月
公開予定

貢献目標

- 気候変動対策に貢献する製品・サービスの特定

- 貢献対象範囲の検討

- 前提および貢献目標の検討

マテリアリティ6 組織力の強化（ダイバーシティ推進、ワークライフバランス、人材育成など）

「変革を実現する人材の育成」と「多様な人材・多様な働き方の確保」をキーワードに、人的資本の充実化に向けた施策を推進

■ ダイバーシティの推進

- ・女性新規採用比率（HD籍）の向上（目標：30%）
→ 2023年4月入社の新卒社員では、女性比率32%を達成
→ 各工場において、女性が活躍できる環境・設備の整備にも着手
- ・定年延長の導入（目標：2024年度までに国内グループ全社に導入）
→ 53社中32社で導入済み、2023年度中に全社展開完了を目指す

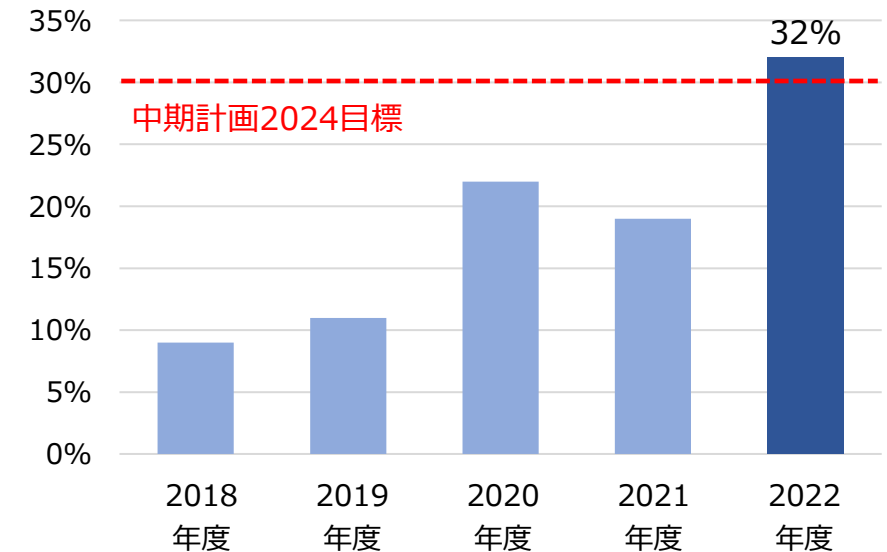
■ 長く働き続けられる環境づくり（ワークライフバランス）

- ・育児・介護と仕事の両立支援強化
→ 在宅勤務制度の導入、短時間勤務・地区限定勤務制度、育児・介護休暇制度の拡充
- ・離職率の低減に向けて、2022年度より社員満足度サーベイを開始

■ 人材育成

- ・2022年6月に「人材育成方針」および「人材育成の環境整備に向けた取り組み」を公開
- ・社内教育体制を刷新し、学ぶ意欲のある従業員へ学びの機会を公平に提供

女性採用比率（HD籍）



マテリアリティ9 DX（データ利活用）の推進

「DX事業戦略」推進のための重要な、「IT基盤整備」・「セキュリティ強化」・「DX人材育成」に向けた取り組みを着実に実行し、グループ全体でDXをさらに推進

中期計画2024			2022年度実績	2023年度計画
施策	指標	2022～2024年度目標		
IT基盤の構築	グループ共通クラウド基盤の運用	運用開始（2023年度下期～）	計画通り進捗	下期から運用開始
DX人材の育成	育成人数	累計80名	67名（計画27名）	38名（累計105名）

DX人材の育成

- ・AIを活用できるDX推進人材と専門スキルを有するエンジニアの育成に着手。2022年度は計画人員を上回って進捗
→ 2023年度下期からグループ共通クラウド基盤の運用を開始し、DX人材によるデータ利活用を加速

全社DXの推進

- ・国内主要地区（秋田・関東・中部・岡山）のサポート会社拠点を活用し、各事業所におけるDX推進を強化
→ AIを活用した生産技術の導入・クラウドを用いたシステム構築により、一部では事業・収益貢献を開始

DX事例

- ・製錬事業所におけるデータサイエンスを活用した金属品位の向上
- ・金属加工事業所における工程計画策定のAI化による生産性向上・コスト削減
- ・リサイクル事業所におけるAI画像解析を用いた災害発生リスクの低減



(補足) 前提条件・感応度

感応度（営業利益/2023年度）

単位：億円

	前提条件	変動幅	感応度
為替	132.0 円/\$	±1 円/\$	6.1
銅	8,500 \$/t	±100 \$/t	0.4
亜鉛	2,800 \$/t	±100 \$/t	4.7

※為替感応度の内訳は、製錬部門5.0億円、電子材料部門1.1億円です。

為替、金属価格

	2022年度			2023年度			中期計画 2024
	上期平均	下期平均	年度平均	上期前提	下期前提	年度平均	
為替：(円/\$)	134.0	137.0	135.5	132.0	132.0	132.0	120.0
銅：(\$/t)	8,634	8,468	8,551	8,500	8,500	8,500	10,000
亜鉛：(\$/t)	3,597	3,067	3,332	2,800	2,800	2,800	3,800

DOWA

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。